

3. 経営成績と財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、株式市場の低迷や不良債権問題等一層不透明感を増しており、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の落ち込みが続くなか、景気は低調に推移してきました。

自動車業界におきましては、国内販売は景気低迷により前年同期を若干下回りましたが、四輪車全体の国内生産台数につきましては、海外販売の好調から輸出が増加し、前年同期を上回りました。

このような情勢のなか、「四つの挑戦」を着実に実施し、成果を上げてきた結果、**連結売上高**は 307 億6千万円となり、前年同期に比べ 25億 3千万円 (前年同期比 9.0%増) の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では 125億4千万円(前年同期比 7.5%増)、ダイカスト製品では 73億6千万円 (前年同期比 9.6%増)、ガasket製品では 13億円(前年同期比 9.2%増)、組付製品他では 24億8千万円 (前年同期比 15.9%増)、設備・金型製品では69億6千万円(前年同期比 7.1%増)となりました。特に組付製品他はリニアソレノイドが 3億8千万円 (前年同期比 97.5%増)、高圧チェック弁が 1億2千万円(前年同期比 84.9%増)など新製品の売上増加によるものです。

連結営業利益は 17億9千万円となり、前年同期に比べ 2億9千万円 (前年同期比 19.4%増) の増益となりました。昨年は海外子会社において工場建設等の投資時期でありましたが、当中間期において本格生産に入り、また国内での拡販と徹底した合理化活動の展開により前年同期を上回る成果を上げることができました。

連結経常利益は 17億9千万円(前年同期比 17.9%増)、**連結中間純利益**は 9億7千万円 (前年同期比 25.9%増)となりました。営業外損益では、為替評価差損がありましたが、その他の営業外収益の増加により利益増となっております。特別損益では有価証券の減損処理に伴う損失がありましたが、これらを吸収し計画値を上回ることができました。

当期の中間配当金は、当初予定どおり、8円とさせていただきます。

[キャッシュ・フロー]

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、65億円となり前期末より 7億8千万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千万円の資金の増加(前年同期比 7.3%増)となり前年同期に比べ 1億8千万円増加いたしました。税金等調整前中間純利益は 17億7千万円 (前年同期比 22.5%増) と増加し、減価償却費は18億円 (前年同期比 1.3%増) と若干増加いたしました。売上債権は 前期末が金融機関の休日だったこともあり減少し、5億3千万円の資金が増加いたしました。また、法人税等の支払額は8億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億6千万円の資金の減少(前年同期比 1.6%増)となり前年同期に比べ、5千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出 21億5千万円は主に製法刷新による軸受素材ラインであります。また、その他の投資の 9億9千万円は主に中国の大手軸受メーカーの買収のための支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千万円の資金の減少(前年同期は26億4千万円の増加)となり前年同期に比べ28億9千万円減少いたしました。昨年9月に 250万株の公募増資を実施し 26億3千万円の資金調達をしましたが、当中間期は主に配当金の支払額 1億9千万円、子会社の借入金返済 9千万円によるものであります。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、更なるデフレの進行も予想され、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

自動車業界におきましては、国内販売は自動車メーカー各社の新モデル投入による拡販努力は見込まれるものの、世界最大の米国市場においては景気動向に、まだ不透明感があり楽観できる状況にはないと思われます。

このような経営環境のなかで、グローバルな競争は、コスト・品質・スピード等あらゆる面で更に厳しさが増すものと予想されます。当企業集団といたしましては、「スピード&オープン」のスローガンのもとに展開してまいりました「四つの挑戦」を確実に遂行してまいります。

通期の業績につきましては、**連結売上高**は 619億円 (前期比 3.9%増)、**連結営業利益**は 38億円 (前期比 11.9%増)、**連結経常利益**は 38億円 (前期比 6.8%増)、**連結当期純利益**は 21億5千万円 (前期比 14.6%増)を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当8円を含め、当初予定より1円増配の一株当たり17円を予定しております。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営環境は大変厳しいものの、前期を上回る予定です。
なお、減価償却費は若干増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資において国内では前期に対しまして 5億円程度増加の見込みであり、海外におきましても引き続き事業拡大の為の設備投資を計画しており、全体で10億円程度の増加の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外投融資の必要資金を予定しても自己資金での対応は可能ですが、借入金を含めた資金調達弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より減少する見込みで、60億円程度を予想しております。